

平成 2 7 年度

歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を説明する書類

生 駒 市

平成27年度の本市の財政運営は、引き続き税収入、受益者負担の適正化等の財源確保に努めるとともに、事務事業の見直しを徹底し、歳出の抑制と予算配分の重点化・効率化を図りつつ、とりわけ、教育、子育て支援、環境などの諸施策に積極的に取り組み、時代にあった行政サービスを提供できるよう最大限努力をまいりました。

まず、一般会計につきましては、昨年度に比べ、歳入は、市税収入が特別土地保有税の減などにより減収となりましたが、地方消費税交付金や各種事業に係る国庫支出金などが増となりました。一方、歳出は、公債費や体育施設費などは減少しましたが、社会保障関係経費や道路・橋梁の維持・新設改良事業費、また、幼稚園、こども園の施設整備事業費などが増加しました。これらの結果、実質収支は9億1,700万円の黒字を計上することができました。

次に、特別会計ですが、国民健康保険特別会計は、歳出で保険給付費が増えたものの、歳入で共同事業交付金や国庫支出金などの増収分が上回ったため、実質収支が黒字となり、また、その他の特別会計につきましても、黒字あるいは収支均衡となりました。

市債残高は、昨年度に比して、普通会計ベースでは1億6,200万円減少し、また下水道事業なども含めると（水道、病院は除く）4億4,800万円減少し、294億2,800万円となりました。一方、積立基金残高は、11億1,100万円増加し、120億2,000万円となりました。

財政指標は、経常収支比率が昨年度より、1.9ポイント上回り、88.1%となりましたが、実質公債費比率（3ヵ年平均）は1.1ポイント下がり0.7%と低い数値になりました。

堅実な財政運営に努めたことにより、これら実質収支の黒字、市債残高の減、積立基金残高の増などの結果を得ることができましたが、景気の回復基調も緩やかな中、大幅な税収増は期待できず、また、社会保障関係費や施設の維持管理経

費も増加傾向にあり、引き続きこれらのことを念頭に置いた手堅い財政運営が求められます。

また、本市は民間が実施している全国的な都市ランキング調査において、関西でも有数な魅力あるまちと高い評価をいただいています。

これは、子育て支援や教育施策の充実、医療・福祉サービスや健康づくりの推進、環境施策への積極的な取組、都市基盤の整備、防災・安全対策の強化など、市民の期待にこたえるさまざまな施策を積極的に推進してきた成果といえます。

今後においても、財政の弾力性を維持しつつ、この路線を継承し、私が目指すみんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち「生駒」の実現に向け、今まで以上に積極・果敢に取り組んでまいります。

議員の皆様、市民の皆様、引き続き一層の熱いご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成28年9月14日

生駒市長 小 紫 雅 史

目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	1 3
2	一般会計歳入決算額内訳表	1 4
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	1 6
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	1 8
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 介護保険特別会計	
	(3) 国民健康保険特別会計	
	(4) 後期高齢者医療特別会計	
	(5) 下水道事業特別会計	
	(6) 自動車駐車場事業特別会計	
5	普通建設事業一覧表	2 4
	(1) 一般会計	
	(2) 下水道事業特別会計	
6	都市計画税の用途一覧表	2 9

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 3
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 4
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
	① 実質赤字比率	
	② 連結実質赤字比率	
	③ 実質公債費比率	
	④ 将来負担比率	
	⑤ 資金不足比率	
3	財政健全化法の仕組み	3 9

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 3
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 4
3	積立基金現在高の推移	4 5
4	地方債現在高の推移	4 6

Ⅴ 財務書類（財務4表）

1	貸借対照表	4 8
2	行政コスト計算書	5 2
3	純資産変動計算書	5 4
4	資金収支計算書	5 6

I 主要 实施 策略

I 主要実施施策

1 「市民が主役となってつくる、参画と協働のまち」への取組 (まちづくりにおける市民の参画と協働)

【新】シティプロモーション事業（繰越明許費含む） 12,992 千円
マチオモイCM作成とシネアド放映
フェイスブック「まんてんいこま」
オリジナル年賀はがきの作成及び販売

- 市公式ホームページリニューアル・PRサイト制作 6,755 千円
子育て世代の定住促進のPRサイトの新設
アクセシビリティに対応
- 審議会等市民委員の無作為抽出型公募市民登録制度 373 千円
無作為抽出した市民3,000名を候補者として、希望者を登録

(地域活動・市民活動の活性化)

- 市民活動団体支援制度（マイサポいこま） 6,623 千円
18歳以上のすべての市民が、一定金額の権利を持って支援したい市民
活動団体の事業を選択し、支援金（補助金）を交付
- 市民自治協議会の設立支援 665 千円
概ね小学校区単位での協議会設立に向けた活動支援
- 自治会活動支援 76,874 千円
自治会活動及び集会所整備に助成
- 市民間交流イベントの開催 14,666 千円
いこまどんどこまつり・生駒山スカイウォーク

(人権の尊重)

- 男女共同参画施策の推進 7,098 千円
女性相談・男女共同参画各種セミナー等
- インターネット人権セーフティネット事業 180 千円
インターネット利用のマナー、ルール等について研修

【新】ピース・キャンドル・ナイトinいこま 549 千円

(健全で効率的な行財政運営の推進)

- 第5次総合計画後期基本計画の変更及び進行管理 4,946 千円
総合計画審議会の運営 735 千円
市民満足度調査（繰越明許費） 4,211 千円
- 行政改革の推進 214 千円
行政改革推進委員会の運営

【新】まち・ひと・しごと地方創生総合戦略策定（繰越明許費） 8,952 千円
人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

【新】新職員カード導入事業 10,599 千円

○ 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に係るシステム改修（繰越明許費含む）	109,236 千円
○ 証明書等のコンビニ交付 住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍証明、税証明等を交付	19,924 千円
○ ふるさと生駒応援寄附のポータルサイトでの掲載宣伝	162 千円
○ ふるさと生駒応援寄附(ふるさと納税) 【歳入】	78,919 千円
【新】 ペイジー (Pay-easy)での市税の納付開始	6,715 千円

2 「子育てしやすく、だれもが成長できるまち」への取組 (子育て支援の充実)

○ 子育て世帯に対する臨時特例給付金	45,318 千円
○ 児童手当	2,031,283 千円
○ 児童扶養手当	272,843 千円
○ 母子父子家庭高等技能訓練促進給付 ひとり親家庭の母または父が資格取得するため助成	16,312 千円
○ 私立保育所運営等支援 私立保育所が実施する長時間保育、病児、病後児保育事業等について助成	190,876 千円
○ 私立保育所施設整備助成	180,000 千円
【新】 真弓学童分割	21,082 千円
○ 児童育成クラブ（学童保育）運営助成	136,776 千円
○ 民間学童保育所助成	8,925 千円
【新】 赤ちゃんの駅整備事業（繰越明許費） 授乳、おむつ交換できる施設の調査、モデルスペースの整備、周知用物品購入	1,474 千円
○ 子ども医療費助成	155,287 千円
○ 未熟児養育医療費給付	9,394 千円
○ ひとり親家庭等医療費助成	42,239 千円
○ 妊婦一般健康診査助成 1 妊婦あたり上限85,000円の助成	71,700 千円
【新】 乳幼児を持つ避難者への防災用品の整備等（繰越明許費） 乳幼児用簡易ベッド、避難所授乳室用パーテーション等	3,197 千円
【新】 幼児2人同乗用自転車購入助成（繰越明許費）	1,493 千円

(学校教育の充実)

○ 生駒台幼稚園改築工事（繰越明許費含む）	418,978 千円
○ 南こども園整備事業（繰越明許費含む）	872,705 千円
○ 高山スーパースクールゾーン 生駒北小中一貫校整備事業 基本・実施設計、北中仮設校舎リース等（繰越明許費含む）	250,715 千円
○ 全小中学校への学校図書館司書派遣	13,622 千円
○ 小学1、2年生の少人数学級編成 小学1年生30人学級、小学2年生35人学級	24,005 千円
○ 学校校舎トイレ改修事業 改修設計（鹿ノ台・あすか野・壱分小学校）	9,396 千円

○ 桜ヶ丘小学校施設老朽化対策先導事業 ワークショップの結果を踏まえた設計のもと老朽対策工事	317,876 千円
○ 小・中学校の就学援助	88,396 千円
【新】特別支援学級学習支援用タブレット購入	1,706 千円
○ 私立幼稚園就園の助成 私立幼稚園就園世帯を助成	17,720 千円
【新】私立保育所の大型遊具更新設置補助（繰越明許費）	17,689 千円
【新】生駒市高等学校等進学奨励金	480 千円

（生涯学習の推進）

【新】ビブリオバトル全国大会共催・市内中学生大会開催	367 千円
○ 図書館の高齢者・障がい者サービス 来館困難者への宅配（鹿ノ台、本館で実施）	80 千円
○ 寿大学の運営	4,022 千円
○ 地域デビューガイダンス事業	1,021 千円
【新】ユニバーサルキャンプin生駒	494 千円
【新】0才から楽しめるファミリーコンサート	297 千円
○ 鹿ノ台ふれあいホール 空調機器改修等	15,520 千円
○ 鹿ノ台ふれあいホール 多目的トイレ設置工事	2,381 千円
○ たけまるホール熱源改修設計	1,609 千円

（文化・スポーツ活動の推進）

【新】平群町との相互連携による一部体育施設の利用開始（平成27年4月から）	
○ 総合型地域スポーツクラブ設立支援事業補助金	4,064 千円
○ 北部スポーツタウン事業（繰越明許費含む） 多目的グラウンド防球ネット設置、調整池整備・採水分析調査 バス路線運行延伸	125,774 千円
【新】生駒北スポーツセンター ネーミングライツ料【歳入】	648 千円
○ 生駒北スポーツセンター指定管理料（債務負担行為 H27年4月～H32年3月）	55,340 千円
○ チャリロゲいこまの開催	240 千円
○ いこま国際音楽祭実行委員会補助金	2,862 千円

3 「環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち」への取組

（適切な土地利用の推進）

○ 住宅省エネルギー改修補助	14,918 千円
【新】生駒市耐震化促進計画改定	3,542 千円
○ 空き家・空き地対策事業 老朽危険家屋応急措置工事 既存住宅流通等促進奨励金	1,357 千円
○ 学研北生駒駅中心地区まちづくり計画策定	416 千円
○ 学研高山地区第2工区内土地鑑定手数料	9,158 千円

【新】学研高山地区第2工区内UR所有地売買契約締結	
○ 公共施設保全計画作成業務	5,072 千円
(交通ネットワークの整備)	
○ 道路整備に係る地籍調査(繰越明許費含む)	18,626 千円
【新】谷田小明線道路改良事業	3,147 千円
○ 急傾斜地県工事負担金	5,835 千円
【新】橋梁定期点検(繰越明許費含む)	18,068 千円
市管理橋梁(250橋)を5年サイクルで点検	
○ 道路橋予防保全事業	7,207 千円
○ 企業誘致関連道路事業(繰越明許費含む)	
北田原南北線	452,874 千円
北田原中学校線	11,891 千円
高山北田原線	7,792 千円
○ 道路新設改良事業	
宝山寺参詣線(繰越明許費含む)	23,725 千円
学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路	24,537 千円
○ コミュニティバス運行事業(光陽台線、門前線、西畑線・有里線)	12,812 千円
○ コミュニティバス実証事業(北新町線、菘の台線)	19,016 千円
【新】光陽台線・北新町線の延伸(病院線の運行開始)	
○ 地域公共交通活性化協議会負担金	330 千円
○ 地域公共交通活性化事業委託	2,376 千円
(環境配慮社会の構築)	
○ 家庭系ごみ有料化導入(平成27年4月から)	
○ 家庭系ごみの指定袋制【歳入】	156,977 千円
【新】不法投棄監視カメラシステム	293 千円
○ 家庭生ごみ自家処理容器設置補助金	19,930 千円
○ 集団資源回収補助	15,560 千円
○ 陶磁器製食器やガラス製食器のリユース、リサイクル事業	5,612 千円
【新】清掃センター設備維持業務(債務負担行為H28年4月～H33年3月)	9,495 千円
下水汚泥の処理量増加に対応するための設備部品等の交換	
【新】清掃センター処理棟外壁改修	24,785 千円
○ 夏の節電対策	5,810 千円
省エネ家電への買換え補助	
【新】環境自治体会議いこま会議開催助成	2,156 千円
平成27年5月21日～23日の3日間	
【新】環境モデル都市アクションプラン進行管理	4,396 千円
○ 環境基本計画推進会議 ECO-net 生駒へ運営支援	2,649 千円
各分野プロジェクトの実施への助成	
○ 自然エネルギー等活用補助事業	32,474 千円
太陽光発電システム・家庭用燃料電池・住宅用エネルギー管理システム・雨水タンク設置補助	

○ 集合住宅共用部照明のLED化助成	2,715 千円
○ 電気自動車普及促進事業 急速充電施設（市役所、北・南コミセン、エコパーク21、図書館）	1,517 千円
【新】道路照明施設の無電極放電ランプ（LVD）化事業	19,584 千円
【新】超小型モビリティの導入	1,755 千円
○ 環境教育の推進 小学4年生対象の環境学習「エコキッズーいこま」 全校で実施 環境学習プログラム「エコスクール」 環境教育教員研修 エコボーナスの配当	6,430 千円

（生活環境の整備）

【新】平群町との相互連携による「野菊の里斎場」の利用開始（平成27年4月から）	
○ 合併処理浄化槽設置に対する補助	23,730 千円
○ 公共下水道管渠整備事業	693,460 千円
○ 自己水確保への取組み 取水井浚渫工事	7,554 千円
○ 有収率向上への取組み	15,205 千円
○ 老朽水道管更新事業	271,510 千円
○ 滝寺中継所（送水施設）建設工事	134,849 千円
○ 真弓浄水場電気設備等改良工事	120,068 千円
【新】新小瀬中継所（送水施設）建設工事	5,698 千円
○ 生駒の水PR事業 給水機設置（2台）（図書館、南コミュニティセンター）	1,182 千円

（緑・水環境の保全と創出）

【新】希少野生動物（カワバタモロコ）保全推進	400 千円
○ 緑の創造事業 生垣助成・花と緑のわがまちづくり助成・花と緑の景観まちづくりコンテスト	5,973 千円
○ 緑の保全事業 樹林地バンク制度、保護樹木・保護樹林制度	638 千円
○ ナラ枯れ防除事業 ビニール被覆、伐倒燻蒸	1,841 千円
○ 公園・街路樹維持管理	222,528 千円
○ 街路樹更新事業 あすか野南中央線街路樹植え替え	7,383 千円
○ 生駒山麓公園ふれあいセンター改修工事	132,343 千円
○ コミュニティパーク事業 萩の台第2公園工事	7,088 千円

4 「いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち」への取組 （地域で助け合い、支え合う仕組みの整備）

○ 医療費等の適正化 ジェネリック医薬品の啓発と普及 療養費（柔道整復師等）レセプト点検	12,682 千円
○ 臨時福祉給付金（簡素な給付措置）事業	98,535 千円
【新】生活困窮者自立相談支援事業 自立相談支援事業・住宅確保事業	11,886 千円
○ 生活保護	1,375,690 千円
（健康づくりの推進）	
○ 乳幼児健康診査委託	20,954 千円
○ 予防接種委託	311,012 千円
○ がん検診委託 働く世代の女性支援のためのがん検診	109,904 千円
○ 自殺予防対策 生駒こころの健康相談窓口（はーとほっとルーム）	668 千円
（医療サービスの充実）	
○ 市立病院建設事業 平成27年6月開院	1,816,094 千円
○ 市立病院周辺歩道等改修	4,309 千円
【新】市民のいのちを守る医療基金を活用した備品等整備 車いす・記念植樹等	2,544 千円
○ 休日夜間応急診療委託	148,598 千円
（高齢者の生活を支えるサービスの実施）	
○ 高齢者交通費助成（生きいきカード） 70歳以上の市民1人あたり年1回10,000円相当を助成	207,705 千円
○ 緊急通報システム事業	487 千円
○ 認知症サポーター養成講座	133 千円
○ 介護予防包括的支援業務	112,374 千円
【新】認知症対応施策推進事業 地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置	5,631 千円
【新】在宅医療・介護連携の推進 医師・通所介護事業所などによる在宅医療・介護連携推進会議	187 千円
【新】生活支援体制整備事業 生活支援ネットワーク協議体設置準備（研究会設置）	
○ 高齢者虐待防止	242 千円
【新】あすか野介護予防拠点施設	516 千円
【新】金鷲の杜倭苑耐震診断結果に基づく補修工事	2,009 千円
○ 地域密着型サービス事業所の整備補助 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備経費の補助	10,300 千円
【新】介護人材確保対策	149 千円

(障がい者の生活を支えるサービスの実施)

○ 障害福祉サービス	1,183,608 千円
介護給付 ホームヘルプ・ショートステイ等	
訓練等給付 就労継続支援・就労移行支援等	
○ 補装具給付	22,418 千円
○ 自立支援医療給付	67,841 千円
更生医療・育成医療等	
○ 地域生活支援事業	60,382 千円
障害福祉サービスとの組み合わせや、社会参加を目的とした各種事業等	
○ 成年後見制度法人後見支援事業	977 千円
○ 障がい者交通費助成	17,991 千円
障がい者及び難病患者に1人年1回10,000円相当を助成	
○ 特別障害者手当等給付	29,069 千円
【新】精神障害者医療費助成の拡充	18,119 千円
精神科通院のみ→手帳1級所持者の入院・精神科以外の通院も助成	
【新】強度行動障がい相談支援事業	130 千円
強度行動障がい相談専門員派遣支援	
【新】権利擁護支援センター設置に伴う福祉センター改修工事	4,093 千円
○ 心身障害者医療費助成	113,864 千円
○ 重度心身障害老人等医療費助成	77,414 千円

(地域防災体制の充実)

○ 既存住宅耐震改修補助	4,500 千円
○ 特殊建築物等耐震診断補助	6,188 千円
○ 竜田川流域治水対策事業	540 千円
○ 橋梁耐震化事業（繰越明許費含む）	124,183 千円
本町谷田1号橋耐震補強工事	
○ 災害用食料等備蓄物資	1,786 千円
○ 自主防災会活動補助	1,953 千円
○ 地域防災計画改定	6,512 千円
○ 庁舎耐震改修等工事（債務負担行為H28年度）	471,891 千円
庁舎の耐震改修及び設備改修等工事	
【新】武道館天井補強等工事	4,450 千円
【新】人権文化センター耐震補強等工事	11,825 千円
○ 高機能消防指令センター整備負担金（繰越明許費含む）	306,176 千円
奈良市消防と消防指令業務の共同運用化	
【新】消防本部庁舎耐震診断	2,916 千円
○ 消防団機動第3分団拠点施設耐震補強設計	918 千円
○ 消防団機動第4分団拠点施設整備実施設計変更	3,726 千円
○ 梯子付消防ポンプ自動車分解整備	21,492 千円

(生活の安全の確保)

○ 生活道路安全対策事業	27,334 千円
--------------	-----------

県営住宅線・宮の前川転落防止柵・東生駒月見町ゾーン30整備

○ 消費者保護対策事業	12,034 千円
○ 放置自転車対策	19,972 千円
【新】地域防犯重点モデル地区支援事業補助金	2,000 千円

5 「地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち」への取組
(学研都市との連携)

○ 奈良先端科学技術大学院大学との連携授業	568 千円
-----------------------	--------

(農業の振興)

○ 親子ふれあい農業体験	333 千円
○ 遊休農地活用事業	2,757 千円
農地の管理などを希望する農地所有者と耕作希望者を仲介	
○ 青年就農給付金	3,000 千円
○ 青年新規就農者補助金	500 千円
○ 地産地消の推進	669 千円
○ 有害鳥獣の捕獲強化対策事業	3,354 千円

(商業・工業の振興)

【新】プレミアム商品券発行（繰越明許費）	149,330 千円
【新】設備導入支援助成（繰越明許費）	17,000 千円
事業者の設備等の導入を補助金で支援	
○ 学研生駒・商工まつり補助金	480 千円
○ 中小企業融資制度	14,393 千円
○ 企業誘致施策	44,643 千円
企業立地促進補助金	

(観光と多様な交流の促進)

○ 自転車利用ネットワーク事業	499 千円
○ 生駒市観光協会補助金	1,400 千円
○ 高山 竹あかり	6,251 千円

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執行率		前年比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳入	歳出
1 一般会計	41,148,339	38,754,950	37,583,319	1,171,631	254,827	916,804	94.2	91.3	104.4	108.6
2 特別会計	25,430,608	24,631,516	24,249,548	381,968	100	381,868	96.9	95.4	109.4	108.8
(1) 公共施設整備基金	120,481	72,141	72,141	0		0	59.9	59.9	72.0	72.0
(2) 介護保険	7,568,242	7,367,931	7,282,796	85,135		85,135	97.4	96.2	104.8	104.3
(3) 国民健康保険	12,967,931	13,026,085	12,734,151	291,934		291,934	100.4	98.2	117.5	116.7
(4) 後期高齢者医療	1,537,255	1,483,636	1,479,271	4,365		4,365	96.5	96.2	102.9	103.0
(5) 下水道事業	3,109,450	2,563,116	2,562,582	534	100	434	82.4	82.4	106.7	106.7
(6) 自動車駐車場事業	127,249	118,607	118,607	0		0	93.2	93.2	61.0	61.0
合計	66,578,947	63,386,466	61,832,867	1,553,599	254,927	1,298,672	95.2	92.9	106.3	108.7

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	16,848,169	18,052,911	16,887,368	53,011	1,112,532	39,199	100.2	93.5	98.0	43.6
2 地方譲与税	233,857	250,228	250,228			16,371	107.0	100.0	104.4	0.7
3 利子割交付金	54,605	55,066	55,066			461	100.8	100.0	82.8	0.1
4 配当割交付金	333,249	231,498	231,498			△ 101,751	69.5	100.0	78.5	0.6
5 株式等譲渡所得割交付金	119,390	218,263	218,263			98,873	182.8	100.0	136.0	0.6
6 地方消費税交付金	1,499,103	1,717,331	1,717,331			218,228	114.6	100.0	179.6	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	6,550	6,070	6,070			△ 480	92.7	100.0	95.5	0.0
8 自動車取得税交付金	60,216	57,398	57,398			△ 2,818	95.3	100.0	182.0	0.1
9 地方特例交付金	88,538	85,203	85,203			△ 3,335	96.2	100.0	95.9	0.2
10 地方交付税	2,922,100	3,842,002	3,842,002			919,902	131.5	100.0	98.8	9.9
11 交通安全対策特別交付金	14,675	13,685	13,685			△ 990	93.3	100.0	117.4	0.0
12 分担金及び負担金	489,090	501,237	495,124		6,113	6,034	101.2	98.8	104.2	1.3
13 使用料及び手数料	865,581	793,482	787,819	7	5,656	△ 77,762	91.0	99.3	110.0	2.0
14 国庫支出金	6,257,009	5,397,792	5,397,792			△ 859,217	86.3	100.0	116.8	13.9
15 県支出金	2,430,624	2,189,998	2,189,998			△ 240,626	90.1	100.0	99.6	5.7
16 財産収入	1,452,739	71,027	71,027			△ 1,381,712	4.9	100.0	46.4	0.2
17 寄附金	110,757	100,803	100,803			△ 9,954	91.0	100.0	147.8	0.3
18 繰入金	601,540	306,536	306,536			△ 295,004	51.0	100.0	245.3	0.8
19 繰越金	2,470,683	2,520,549	2,520,549			49,866	102.0	100.0	111.9	6.5
20 諸収入	917,864	882,732	847,190		35,542	△ 70,674	92.3	96.0	84.2	2.2
21 市債	3,372,000	2,674,000	2,674,000			△ 698,000	79.3	100.0	105.3	6.9
歳入合計	41,148,339	39,967,811	38,754,950	53,018	1,159,843	△ 2,393,389	94.2	97.0	104.4	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
		A	B	C	額 D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
市民税(個人)	現年課税分	8,386,668	8,427,287	8,381,912	114	45,261	△ 4,756	99.9	99.5	101.7	49.7
	滞納繰越分	60,415	437,324	65,611	29,379	342,334	5,196	108.6	15.0	92.5	0.4
	計	8,447,083	8,864,611	8,447,523	29,493	387,595	440	100.0	95.3	101.7	50.1
市民税(法人)	現年課税分	716,538	700,546	699,104		1,442	△ 17,434	97.6	99.8	97.4	4.1
	滞納繰越分	8,110	24,659	4,948	9,942	9,769	△ 3,162	61.0	20.1	37.6	0.0
	計	724,648	725,205	704,052	9,942	11,211	△ 20,596	97.2	97.1	96.3	4.1
固定資産税	現年課税分	5,753,011	5,887,673	5,846,817		40,856	93,806	101.6	99.3	100.0	34.6
	滞納繰越分	60,732	578,914	63,659	10,674	504,581	2,927	104.8	11.0	86.9	0.4
	計	5,813,743	6,466,587	5,910,476	10,674	545,437	96,733	101.7	91.4	99.8	35.0
軽自動車税	現年課税分	109,732	110,427	109,490	2	935	△ 242	99.8	99.2	103.6	0.6
	滞納繰越分	889	4,286	1,178	566	2,542	289	132.5	27.5	98.2	0.0
	計	110,621	114,713	110,668	568	3,477	47	100.0	96.5	103.6	0.6
市たばこ税	現年課税分	452,576	450,800	450,800			△ 1,776	99.6	100.0	95.8	2.7
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	452,576	450,800	450,800			△ 1,776	99.6	100.0	95.8	2.7
特別土地保有税	現年課税分	1,000	0	0			△ 1,000	0.0	—	皆減	0.0
	滞納繰越分	30	45,734	0		45,734	△ 30	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	1,030	45,734	0		45,734	△ 1,030	0.0	0.0	0.0	0.0
都市計画税	現年課税分	1,285,370	1,258,664	1,249,928		8,736	△ 35,442	97.2	99.3	100.9	7.4
	滞納繰越分	13,098	126,597	13,921	2,334	110,342	823	106.3	11.0	86.6	0.1
	計	1,298,468	1,385,261	1,263,849	2,334	119,078	△ 34,619	97.3	91.2	100.7	7.5
市税合計	現年課税分	16,704,895	16,835,397	16,738,051	116	97,230	33,156	100.2	99.4	98.2	99.1
	滞納繰越分	143,274	1,217,514	149,317	52,895	1,015,302	6,043	104.2	12.3	85.4	0.9
	計	16,848,169	18,052,911	16,887,368	53,011	1,112,532	39,199	100.2	93.5	98.0	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	406,125	390,889		15,236	15,236	96.2	3.8	106.9	1.0
2 総務費	5,788,416	5,329,265	69,589	389,562	459,151	92.1	6.7	120.4	14.2
3 民生費	14,400,435	13,539,528	306,840	554,067	860,907	94.0	3.8	104.8	36.0
4 衛生費	3,947,035	3,769,196		177,839	177,839	95.5	4.5	106.9	10.0
5 産業経済費	616,615	497,826	57,147	61,642	118,789	80.7	10.0	132.8	1.3
6 土木費	4,009,366	3,436,153	100,001	473,212	573,213	85.7	11.8	111.9	9.2
7 消防費	1,686,024	1,642,278		43,746	43,746	97.4	2.6	124.7	4.4
8 教育費	7,137,676	5,890,164	536,629	710,883	1,247,512	82.5	10.0	119.2	15.7
9 災害復旧費	8,650	0		8,650	8,650	0.0	100.0	皆減	0.0
10 公債費	3,135,937	3,088,020		47,917	47,917	98.5	1.5	84.2	8.2
11 予備費	12,060	0		12,060	12,060	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	41,148,339	37,583,319	1,070,206	2,494,814	3,565,020	91.3	6.1	108.6	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源 内 訳					前年比	構成比
		特 定 財 源				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
人件費	7,111,318	34,132	167,376		175,971	6,733,839	100.0	18.9
扶助費	7,543,766	4,080,661	1,111,514		25,335	2,326,256	103.2	20.1
公債費	3,001,059					3,001,059	83.5	8.0
普通建設事業費	4,961,763	653,389	187,621	1,430,900	604,977	2,084,876	178.7	13.2
災害復旧事業費	0					0	皆減	0.0
物件費	7,706,237	151,664	136,373		1,699,744	5,718,456	107.9	20.5
維持補修費	75,370				5,536	69,834	29.9	0.2
補助費等	1,488,763	116,235	91,860		49,349	1,231,319	111.5	3.9
積立金	1,344,871		720		121,923	1,222,228	114.2	3.6
貸付金	253,282				252,765	517	272.2	0.7
繰出金	4,096,890	111,874	494,126		54,468	3,436,422	108.9	10.9
歳出合計	37,583,319	5,147,955	2,189,590	1,430,900	2,990,068	25,824,806	108.6	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	4,121	1,687	1,687			△ 2,434	40.9	100.0	90.8	2.3
2 寄附金	116,360	70,454	70,454			△ 45,906	60.5	100.0	71.6	97.7
歳入合計	120,481	72,141	72,141			△ 48,340	59.9	100.0	72.0	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	120,481	72,141		48,340	48,340	59.9	40.1	72.0	100.0
歳出合計	120,481	72,141		48,340	48,340	59.9	40.1	72.0	100.0

(2) 介護保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 保険料	1,916,156	1,929,567	1,900,179	7,862	21,526	△ 15,977	99.2	98.5	108.8	25.8
2 使用料及び手数料	114	97	97			△ 17	85.1	100.0	96.0	0.0
3 国庫支出金	1,370,457	1,325,284	1,325,284			△ 45,173	96.7	100.0	103.0	18.0
4 支払基金交付金	2,014,193	1,971,088	1,971,088			△ 43,105	97.9	100.0	101.8	26.8
5 県支出金	1,070,162	1,048,186	1,048,186			△ 21,976	97.9	100.0	105.1	14.2
6 財産収入	2,102	913	913			△ 1,189	43.4	100.0	89.0	0.0
7 繰入金	1,193,848	1,121,463	1,121,463			△ 72,385	93.9	100.0	106.8	15.2
8 繰越金	10	0	0			△ 10	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	1,200	721	721			△ 479	60.1	100.0	6.7	0.0
歳 入 合 計	7,568,242	7,397,319	7,367,931	7,862	21,526	△ 200,311	97.4	99.6	104.8	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	222,026	210,921		11,105	11,105	95.0	5.0	109.6	2.9
2 保険給付費	7,008,291	6,812,765		195,526	195,526	97.2	2.8	102.8	93.5
3 地域支援事業費	310,040	246,683		63,357	63,357	79.6	20.4	164.1	3.4
4 基金積立金	6,010	4,819		1,191	1,191	80.2	19.8	66.6	0.1
5 諸支出金	11,875	7,608		4,267	4,267	64.1	35.9	128.0	0.1
6 予備費	10,000	0		10,000	10,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	7,568,242	7,282,796		285,446	285,446	96.2	3.8	104.3	100.0

(3) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
	A	B	C	D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
1 国民健康保険税	2,782,820	3,702,822	2,748,905	119,170	834,747	△ 33,915	98.8	74.2	95.9	21.1
2 使用料及び手数料	499	574	574			75	115.0	100.0	106.3	0.0
3 国庫支出金	1,962,281	2,216,007	2,216,007			253,726	112.9	100.0	111.9	17.0
4 療養給付費交付金	303,549	358,315	358,315			54,766	118.0	100.0	80.2	2.8
5 前期高齢者交付金	3,698,540	3,697,983	3,697,983			△ 557	100.0	100.0	104.4	28.4
6 県支出金	540,187	566,336	566,336			26,149	104.8	100.0	106.7	4.3
7 共同事業交付金	2,650,864	2,508,641	2,508,641			△ 142,223	94.6	100.0	245.1	19.3
8 財産収入	3,001	1,695	1,695			△ 1,306	56.5	100.0	112.3	0.0
9 繰入金	1,006,877	886,154	886,154			△ 120,723	88.0	100.0	133.1	6.8
10 繰越金	1,291	1,290	1,290			△ 1	99.9	100.0	皆増	0.0
11 諸収入	18,022	44,511	40,185		4,326	22,163	223.0	90.3	123.9	0.3
歳入合計	12,967,931	13,984,328	13,026,085	119,170	839,073	58,154	100.4	93.1	117.5	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行残額	執行率	不用率	前年比	構成比
	A	B	C	A-B-C=D	A-B	B/A	D/A		
1 総務費	169,313	153,847		15,466	15,466	90.9	9.1	104.9	1.2
2 保険給付費	7,965,705	7,911,192		54,513	54,513	99.3	0.7	108.3	62.1
3 後期高齢者支援金等	1,505,607	1,460,675		44,932	44,932	97.0	3.0	100.3	11.5
4 前期高齢者納付金等	1,839	1,030		809	809	56.0	44.0	89.1	0.0
5 老人保健拠出金	49	48		1	1	98.0	2.0	100.0	0.0
6 介護納付金	590,096	524,468		65,628	65,628	88.9	11.1	90.5	4.1
7 共同事業拠出金	2,530,969	2,528,464		2,505	2,505	99.9	0.1	226.5	19.9
8 保健事業費	108,015	92,836		15,179	15,179	85.9	14.1	102.5	0.7
9 基金積立金	3,001	1,695		1,306	1,306	56.5	43.5	112.3	0.0
10 公債費	100	0		100	100	0.0	100.0	—	0.0
11 諸支出金	63,237	59,896		3,341	3,341	94.7	5.3	27.9	0.5
12 予備費	30,000	0		30,000	30,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	12,967,931	12,734,151		233,780	233,780	98.2	1.8	116.7	100.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	1,270,548	1,228,285	1,218,610	985	8,690	△ 51,938	95.9	99.2	101.9	82.1
2 使用料及び手数料	14	14	14			0	100.0	100.0	93.3	0.0
3 国庫支出金	2,390	2,014	2,014			△ 376	84.3	100.0	皆増	0.1
4 繰入金	257,636	256,634	256,634			△ 1,002	99.6	100.0	107.6	17.3
5 繰越金	3,596	5,310	5,310			1,714	147.7	100.0	110.8	0.4
6 諸収入	3,071	1,054	1,054			△ 2,017	34.3	100.0	46.5	0.1
歳入合計	1,537,255	1,493,311	1,483,636	985	8,690	△ 53,619	96.5	99.4	102.9	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	40,888	39,306		1,582	1,582	96.1	3.9	118.5	2.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,488,357	1,438,956		49,401	49,401	96.7	3.3	102.7	97.3
3 諸支出金	3,010	1,009		2,001	2,001	33.5	66.5	45.2	0.1
4 予備費	5,000	0		5,000	5,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	1,537,255	1,479,271		57,984	57,984	96.2	3.8	103.0	100.0

(5) 下水道事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 分担金及び負担金	29,510	52,838	44,445	1,011	7,382	14,935	150.6	84.1	82.8	1.7
2 使用料及び手数料	879,192	878,940	875,244	66	3,630	△ 3,948	99.6	99.6	102.8	34.2
3 国庫支出金	325,000	195,000	195,000			△ 130,000	60.0	100.0	76.5	7.6
4 繰入金	978,146	916,992	916,992			△ 61,154	93.7	100.0	112.5	35.8
5 諸収入	2	6,060	6,060			6,058	303,000.0	100.0	202.4	0.2
6 市債	895,500	522,800	522,800			△ 372,700	58.4	100.0	123.6	20.4
7 繰越金	2,100	2,198	2,198			98	104.7	100.0	142.7	0.1
8 県支出金	0	377	377			377	—	100.0	皆増	0.0
歳入合計	3,109,450	2,575,205	2,563,116	1,077	11,012	△ 546,334	82.4	99.5	106.7	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 下水道費	2,168,077	1,633,765	440,000	94,312	534,312	75.4	4.4	99.0	63.8
2 公債費	937,373	928,817		8,556	8,556	99.1	0.9	123.7	36.2
3 予備費	4,000	0		4,000	4,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	3,109,450	2,562,582	440,000	106,868	546,868	82.4	3.4	106.7	100.0

(6) 自動車駐車場事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 使用料及び手数料	127,249	118,607	118,607			△ 8,642	93.2	100.0	88.5	100.0
歳 入 合 計	127,249	118,607	118,607			△ 8,642	93.2	100.0	61.0	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	72,384	63,743		8,641	8,641	88.1	11.9	130.6	53.7
2 公債費	54,865	54,864		1	1	100.0	0.0	37.7	46.3
歳 出 合 計	127,249	118,607		8,642	8,642	93.2	6.8	61.0	100.0

5 普通建設事業一覧表

(1) 一般会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1	1	1	議会運営事務費	インターネット回線接続工事	151				151
2	1	5	庁舎管理費	庁舎整備等工事	2,723				2,723
2	1	5	車両管理費	公用車	5,145				5,145
2	1	5	庁舎等整備事業費	庁舎耐震改修工事等	471,891		204,100		267,791
2	1	8	自治振興経費	集会所用地整備工事	236				236
2	1	8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金	15,406				15,406
3	1	4	金鷲の杜倭苑管理費	金鷲の杜倭苑耐震改修工事等	5,249			3,435	1,814
3	1	6	介護保険施設整備事業助成費	地域医療介護総合確保基金補助金	10,300	10,300			
3	1	7	人権文化センター施設整備事業費	耐震改修工事等	11,825	8,868			2,957
3	1	7	人権文化センター管理費	耐震改修等工事	108				108
3	1	8	福祉センター管理運営費	施設整備工事	4,093		3,600		493
3	2	1	私立保育所施設整備助成費	私立保育所等施設整備費補助金	213,000	189,333			23,667
3	2	1	児童福祉経費	子どもの広場整備工事	1,238				1,238
3	2	1	私立保育所運営等助成費	私立保育所・幼稚園等保育環境改善事業補助金	15,232				15,232
3	2	1	子育て支援総合センター整備事業費	みっきランド及び子育て支援総合センター 拡張工事	28,637		22,400	6,237	
3	2	1	児童福祉総務費職員給与費	事業費支弁人件費	9,664				9,664
3	2	5	児童館管理費	施設整備工事	75				75
3	2	6	学童保育施設整備費	施設整備工事	20,531	4,666		10,000	5,865

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	1	1	病院整備事業費	生駒市立病院施設整備工事	970			970	
4	1	4	街路灯・防犯灯整備費	道路照明灯・防犯灯設置工事	26,417			10,267	16,150
4	1	5	環境対策経費	施設整備工事	756				756
4	1	5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー活用補助金等	35,189			1,000	34,189
4	1	5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	23,730	12,247			11,483
4	2	1	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	938				938
4	2	2	ごみ減量化対策事業費	ごみ集積場設置整備事業補助金	3,420				3,420
4	2	3	清掃センター管理費	施設補修	227,089				227,089
4	2	5	衛生処理場管理費	設備補修	30,767				30,767
5	1	5	土地改良事業費	土地改良事業補助金等	9,020				9,020
5	2	2	企業誘致施策事業費	設備導入等事業支援補助金	17,000			270	16,730
5	2	3	生駒市自転車利用ネットワーク事業費	自転車ネットワーク整備工事	499	274			225
6	1	1	急傾斜地県工事負担金	急傾斜地県工事負担金	5,835				5,835
6	1	2	建築審査経費	既存住宅耐震改修補助金	4,500	2,250			2,250
6	1	2	空き家・空き地対策事業費	老朽危険家屋応急措置工事	594				594
6	2	2	橋梁耐震化事業費	道路維持補修工事	121,990	63,053	46,300	11,682	955
6	2	2	橋梁予防保全事業費	橋梁定期点検業務等委託料	7,207	3,964		2,700	543
6	2	2	交通安全施設整備費	交通安全施設設置等工事	22,401				22,401

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
6	2	2	生活道路安全対策事業	通学路安全対策工事等	68,154	36,999	24,100	951	6,104
6	2	2	道路橋梁維持管理費	道路維持補修工事	39,191				39,191
6	2	2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事	40,063	13,781	10,100	1,150	15,032
6	2	3	企業誘致関連道路整備事業費	企業誘致関連道路工事等	472,558	76,021	55,800	83,534	257,203
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	71,269				71,269
6	2	3	道路新設改良事業費	道路改良工事等	79,477	17,760	8,200	6,777	46,740
6	2	4	河川水路改修事業費	河川・水路改修工事等	23,218			474	22,744
6	2	4	河川水路維持費	河川・水路改修等工事	378	180			198
6	3	2	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	16,930				16,930
6	3	2	公園整備事業費	各公園等整備・補修工事	18,889				18,889
6	3	2	生駒山麓公園整備事業費	生駒山麓公園ふれあいセンター改修工事	121,867				121,867
6	4	1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	22,692				22,692
7	1	3	消防施設整備事業費	高機能消防指令センター共同化負担金等	315,751		309,800	70	5,881
7	1	3	消防団拠点施設新築事業費	設計等委託料	4,644	306			4,338
8	1	1	教育委員会費職員給与費	事業費支弁人件費	9,685				9,685
8	1	3	高山スーパースクールゾーン整備事業費	生駒北小中一貫校整備工事等	232,047	48,540			183,507
8	2	1	小学校施設管理費	学校施設整備工事	2,405				2,405
8	2	3	学校施設老朽化対策先導事業費	桜ヶ丘小学校改修工事等	316,748	100,772			215,976
8	2	3	小学校施設整備事業費	プールろ過装置入替工事等	17,829			6,132	11,697
8	3	1	中学校施設管理費	修繕料	16,855				16,855

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
8	3	3	スーパーエコスクール事業費	鹿ノ台中学校校舎改修工事等	254,271	89,373	36,300	128,598	
8	3	3	中学校施設整備事業費	プールろ過装置入替工事等	7,972			5,508	2,464
8	4	2	南こども園整備事業費	南こども園建築工事等	857,406	72,912	502,600	249,221	32,673
8	4	2	幼稚園施設整備事業費	生駒台幼稚園改築工事等	413,044	89,411	200,800	31,548	91,285
8	5	2	生涯学習施設整備事業費	生涯学習施設整備工事	29,365			2,289	27,076
8	5	2	生涯学習施設管理費	修繕料	2,672				2,672
8	5	2	コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター整備工事	1,673				1,673
8	5	7	文化財保護事業費	文化財保存事業費補助金	5,457				5,457
8	6	2	体育施設整備事業費	各体育施設整備工事等	7,905				7,905
8	6	2	北部スポーツタウン事業費	各体育施設整備工事等	116,230		6,800	31,967	77,463
8	6	3	学校給食センター管理費	施設整備工事等	21,292				21,292
			合計		4,961,763	841,010	1,430,900	594,780	2,095,073

(2) 下水道事業特別会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費職員 給与費	事業費支弁人件費	82,293			29,207	53,086
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費	測量・設計等委託、 管渠整備工事等	695,504	195,000	483,600	16,904	0
1	1	5	流域下水道事業費	大和川上流流域下水道事業 建設負担金	39,375		39,200		175
			合計		817,172	195,000	522,800	46,111	53,261

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,263,849 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
下水道整備	825,574	762,634	47,761	15,179
都市計画事業に係る公債費	1,602,590		1,216,088	386,502
街路等整備	554,503		420,772	133,731
公園整備	100,344		76,144	24,200
下水道整備	911,493		691,665	219,828
駐車場整備	36,250		27,507	8,743
計	2,428,164	762,634	1,263,849	401,681

一般財源のうちの都市計画税の割合

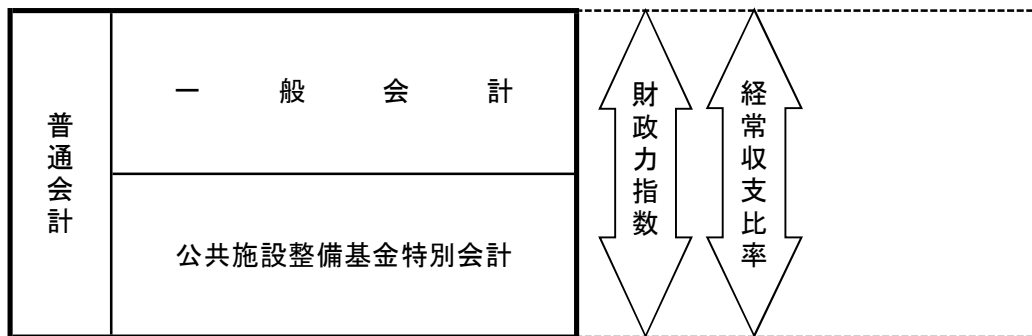
75.9 %

III 財 政 指 標

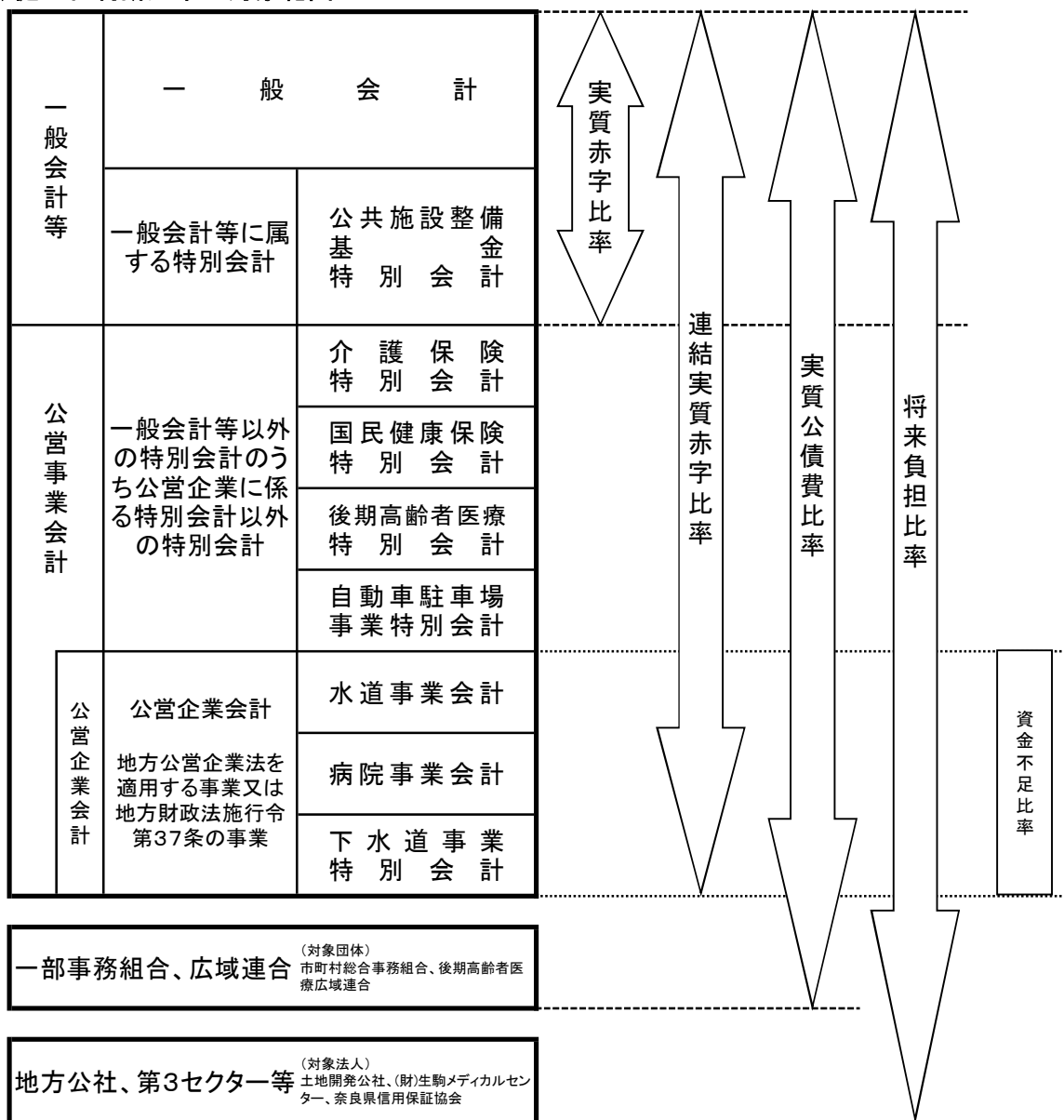
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

(1) 財政力指数

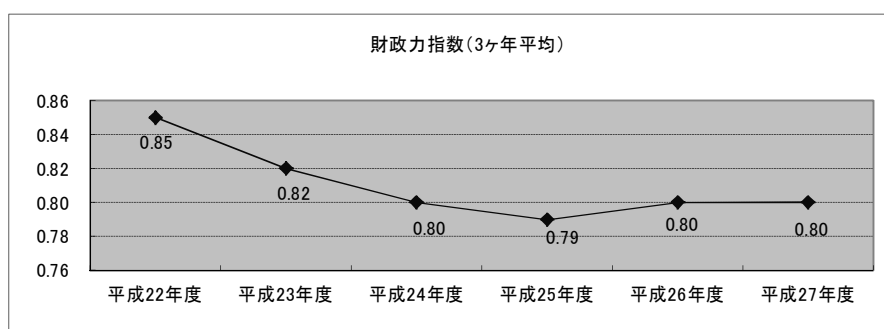
0.80 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きい)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

平成27年度は単年度としては、基準財政需要額が人口減少等特別対策事業費の追加などで増額となりましたが、基準財政収入額も消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金が増額となったため、前年度と同率の0.81、3ヶ年平均も同率の0.80となりました。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政収入額	12,604,131	12,771,463	12,654,607	12,790,762	13,065,345	13,523,837
基準財政需要額	15,519,458	16,025,753	16,111,059	16,100,321	16,194,848	16,636,689
財政力指数(単年度)	0.81	0.80	0.79	0.79	0.81	0.81
財政力指数(3ヶ年平均)	0.85	0.82	0.80	0.79	0.80	0.80



(2) 経常収支比率

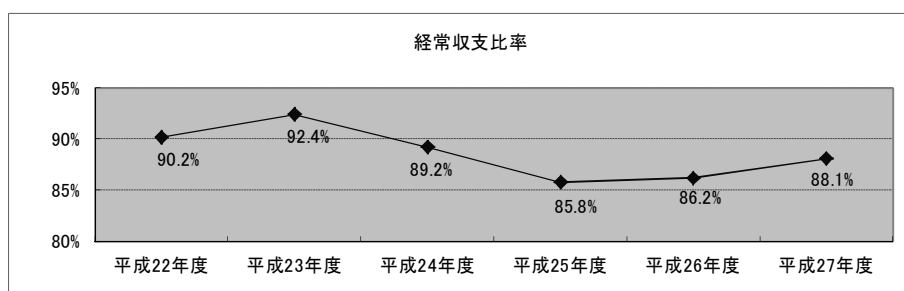
88.1%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、平成26年度決算では類似団体平均で91.6%、県内市町村平均で96.0%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

平成27年度は歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、個人市民税や地方消費税交付金が増えたものの、特別土地保有税が減となり、また臨時財政対策債の借入額を調整したことなどにより減少しました。一方、歳出(経常経費充当一般財源)は、昨年度に続き公債費は減少したものの、社会保障関係費や物件費の増、また繰出金の増などにより増加しました。その結果、経常収支比率は、昨年度より1.9ポイント上昇しました。ちなみに、発行可能な臨時財政対策債を全額借入れたとすると、昨年度より0.1ポイント下がり86.1%になる計算です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常経費充当一般財源	19,934,993	20,372,396	20,057,377	19,555,354	19,882,056	19,997,367
経常一般財源+臨時財政対策債	22,094,615	22,048,664	22,474,435	22,800,422	23,076,561	22,698,569
経常収支比率	90.2%	92.4%	89.2%	85.8%	86.2%	88.1%
(臨時財政対策債発行額を除く)	100.6%	101.9%	98.9%	95.3%	94.6%	93.2%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」)」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率を算定し公表することになりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、更に一定の基準を超える場合には「財政再生計画」を策定し、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」になります。また、公営企業である下水道事業について、「資金不足比率」の算定を行いました。この比率が一定の基準を超える場合には、「経営健全化計画」の策定が義務付けられます。なお、これらの健全化判断比率は、国、県の確認を経て確定されます。

① 実質赤字比率

- % Δ 4.09% (注①)

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(注②)に対する比率で、市町村における早期健全化基準(注③)は、財政規模に応じて11.25%~15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.28%です。また、財政再生基準(注④)は20%となっています。

平成27年度は、前年度と比較すると、歳入において、市税で特別土地保有税が減少した一方、地方消費税交付金が増収となり、また各学校・幼稚園等の整備に係る国庫補助金や繰越金、繰入金等が増となったことなどにより、13.4億円の増収となりました。歳出では、昨年度に引き続き公債費は減になりましたが、依然として社会保障関係費は増え、また庁舎耐震工事や各学校・幼稚園等の整備工事、道路橋梁の維持・新設改良経費などが増加し、26.9億円の増となりました。これらにより、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は9.2億円となり、黒字額の減に伴い算定結果は前年度のΔ8.60%からΔ4.09%になりました。なお、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計等の実質赤字額	Δ 1,261,950	Δ 1,292,633	Δ 1,510,312	Δ 1,866,259	Δ 1,915,433	Δ 916,804
標準財政規模	21,702,010	21,944,421	22,182,855	22,387,602	22,270,329	22,376,840
算定結果	Δ 5.81%	Δ 5.89%	Δ 6.80%	Δ 8.33%	Δ 8.60%	Δ 4.09%
実質赤字比率	- %	- %	- %	- %	- %	- %

※注① 算定結果がΔ(マイナス)の場合は、黒字であることから“-”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

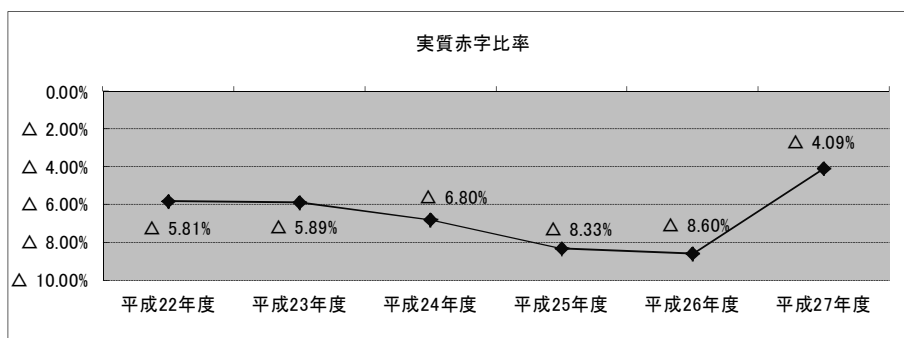
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

-%

 $\Delta 29.27\%$ (注⑤)

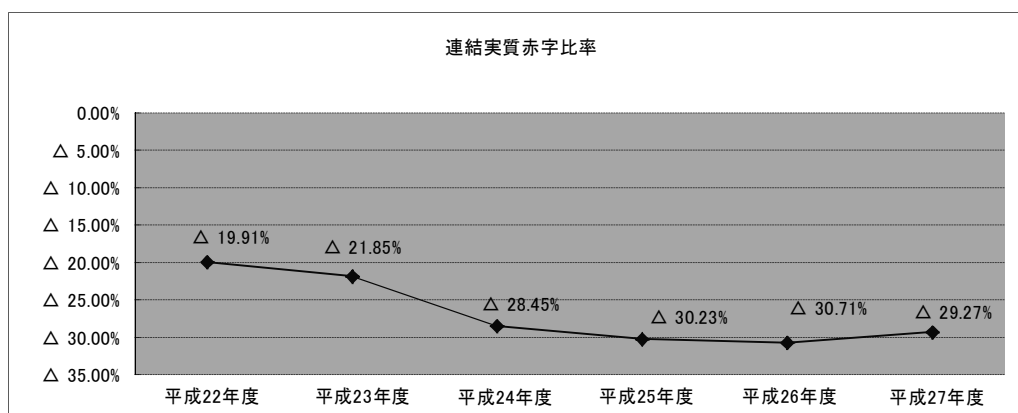
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.28%です。また、財政再生基準は30.0%となっています。

平成27年度は、平成26年度と比較して一般会計の黒字額が減少したことから、算定結果は $\Delta 30.71\%$ から $\Delta 29.27\%$ になりましたが、連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

連結実質赤字比率 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度①	平成27年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	$\Delta 4,322,284$	$\Delta 4,796,278$	$\Delta 6,311,560$	$\Delta 6,768,658$	$\Delta 6,839,839$	$\Delta 6,551,248$	288,591
一般会計等	$\Delta 1,261,950$	$\Delta 1,292,633$	$\Delta 1,510,312$	$\Delta 1,866,259$	$\Delta 1,915,433$	$\Delta 916,804$	998,629
介護保険特別会計	$\Delta 135,734$	$\Delta 67,269$	$\Delta 117,378$	$\Delta 38,869$	$\Delta 42,358$	$\Delta 85,135$	$\Delta 42,777$
国民健康保険特別会計	$\Delta 27,930$	$\Delta 532,408$	$\Delta 497,808$	$\Delta 489,215$	$\Delta 177,739$	$\Delta 291,934$	$\Delta 114,195$
自動車駐車場事業特別会計	0	11,772	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	$\Delta 3,297$	$\Delta 3,843$	$\Delta 5,518$	$\Delta 4,791$	$\Delta 4,714$	$\Delta 4,365$	349
下水道事業特別会計	0	$\Delta 1,606$	$\Delta 92$	$\Delta 1,340$	$\Delta 99$	$\Delta 434$	$\Delta 335$
水道事業会計	$\Delta 2,892,822$	$\Delta 2,908,030$	$\Delta 4,046,127$	$\Delta 4,295,074$	$\Delta 4,643,294$	$\Delta 4,752,660$	$\Delta 109,366$
病院事業会計	$\Delta 551$	$\Delta 2,261$	$\Delta 134,325$	$\Delta 73,110$	$\Delta 56,202$	$\Delta 499,916$	$\Delta 443,714$
標準財政規模	21,702,010	21,944,421	22,182,855	22,387,602	22,270,329	22,376,840	
算定結果	$\Delta 19.91\%$	$\Delta 21.85\%$	$\Delta 28.45\%$	$\Delta 30.23\%$	$\Delta 30.71\%$	$\Delta 29.27\%$	
連結実質赤字比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%	

※注⑤ 算定結果が Δ (マイナス)の場合は、黒字であることから“-”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率

0.7% (3ヶ年平均)

一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%となっており、財政再生基準は35.0%となっています。

平成27年度は、一般会計等の元利償還金は減少したものの下水道事業等に係る準元利償還金は増え、またそれらに係る基準財政需要額算入額が減少したことなどにより、単年度の比率は前年度より上昇しました。しかし、3ヶ年平均では0.7%に下降(改善)しました。

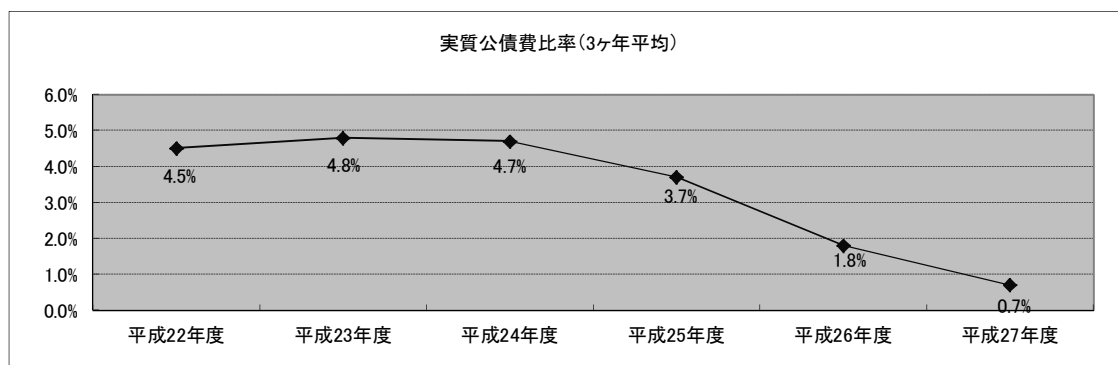
$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
元利償還金(注⑥)	4,051,857	4,210,707	3,942,999	3,576,099	3,201,256	2,933,864
準元利償還金(注⑥)	386,275	384,494	399,990	442,497	493,260	642,532
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	386,275	384,494	399,990	442,497	493,260	642,532
特定財源(公債費に充当可能な都市計画税)	820,220	863,918	827,463	794,293	835,366	793,254
特定財源(その他)※2		30,000	50,000	50,000	50,000	50,000
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,669,349	2,687,052	2,713,783	2,753,213	2,887,398	2,617,305
標準財政規模	21,702,010	21,944,421	22,182,855	22,387,602	22,270,329	22,376,840
実質公債費比率(単年度)	4.98387%	5.26672%	3.86122%	2.14466%	△ 0.40370%	0.58623%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	4.5%	4.8%	4.7%	3.7%	1.8%	0.7%

※1 生駒市では、下水道事業特別会計、病院事業会計において該当する経費があります。

※2 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額等は含んでいません。



④ 将来負担比率

-%

△ 77.6% (注⑦)

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業などの公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

平成27年度は、将来負担額において、病院事業債の償還に充てる繰出見込額が増加したものの、一般会計等の地方債現在高や退職手当負担見込額は減少し、逆に基金など充当可能財源が増加したことにより、平成26年度に比較して黒字の比率が5.5ポイント増加しました。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
将来負担額	40,600,924	38,244,761	35,888,234	35,613,053	37,448,185	37,127,954
一般会計等の地方債現在高	25,235,947	23,110,295	21,363,443	20,257,125	19,426,434	19,211,717
債務負担行為に基づく支出予定額※1	16,660	0	77,897	28,606	55,553	4,809
公営企業債の償還に充てる繰出見込額※2	6,530,627	6,580,100	6,378,341	6,697,793	9,896,519	10,232,268
退職手当負担見込額※3	8,197,224	7,928,801	7,701,526	8,627,303	8,066,965	7,679,160
設立法人の負債額等負担見込額※4	620,466	625,565	367,027	2,226	2,714	0
充当可能財源等	46,599,823	48,457,643	48,459,277	48,118,744	51,423,992	52,478,405
充当可能基金※5	9,615,264	10,007,139	10,360,316	10,682,986	12,503,785	13,733,921
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	8,664,452	9,464,157	8,528,211	6,921,430	6,271,282	5,902,454
基準財政需要額算入見込額	28,320,107	28,986,347	29,570,750	30,514,328	32,648,925	32,842,030
標準財政規模	21,702,010	21,944,421	22,182,855	22,387,602	22,270,329	22,376,840
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,669,349	2,687,052	2,713,783	2,753,213	2,887,398	2,617,305
算定結果	△ 31.5%	△ 53.0%	△ 64.5%	△ 63.6%	△ 72.1%	△ 77.6%
将来負担比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%

※1 生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業が該当します。

※2 下水道事業、自動車駐車場事業特別会計、病院事業会計に該当する経費があります。

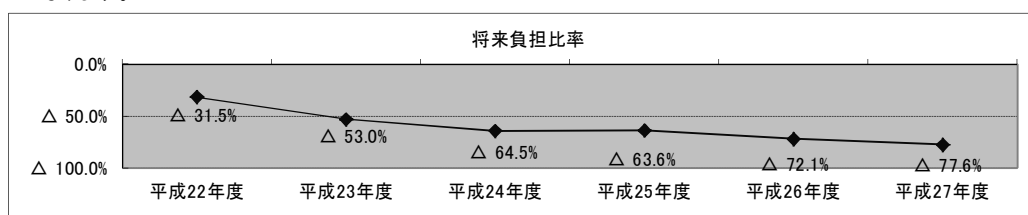
※3 各年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。

※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、一般財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会です。

※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。

※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、生駒市土地開発公社への貸付金への貸付金の返済見込額及び介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“-”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



⑤ 資金不足比率

下水道事業	－%	△0.0%
-------	----	-------

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業における経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は20.0%となっています。

下水道事業は、平成27年度は前年度と同様に前年度繰越金に不用額が生じたことから資金剰余額が発生し算定結果は△（マイナス）の比率となりましたが、資金不足比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

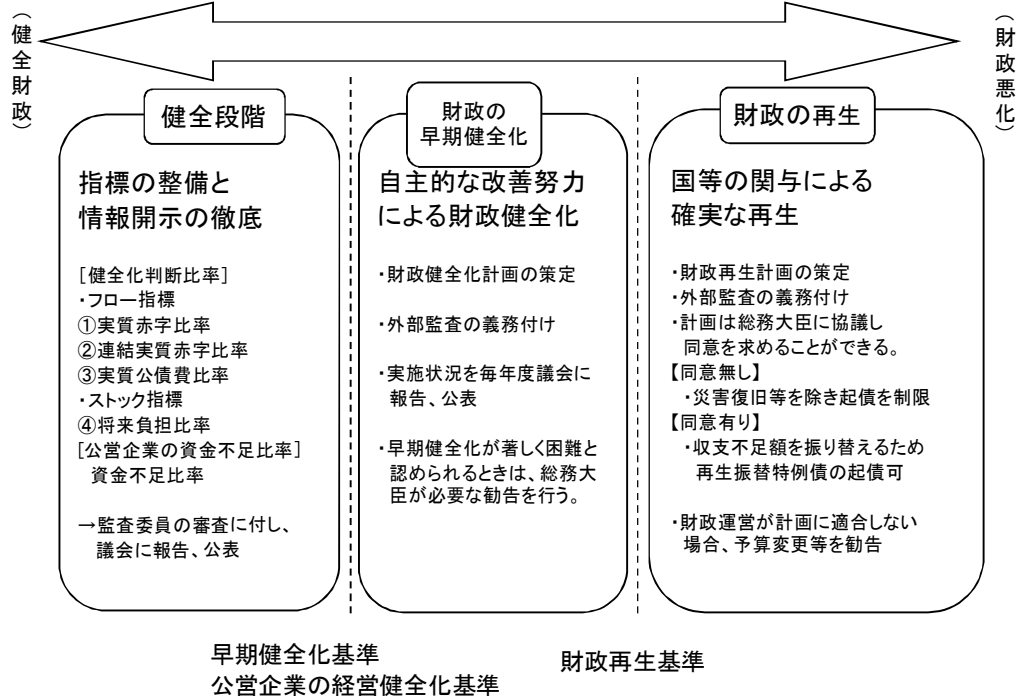
	資金不足額	事業の規模
下水道事業(注⑧)	△ 434 (注⑨)	875,232 (注⑩)

※注⑧ 下水道事業は、地方公営企業法非適用企業です。

※注⑨ 資金不足額 = (繰上充用額 + 支払繰延額 - 事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債残高) - 解消可能資金不足額

※注⑩ 事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

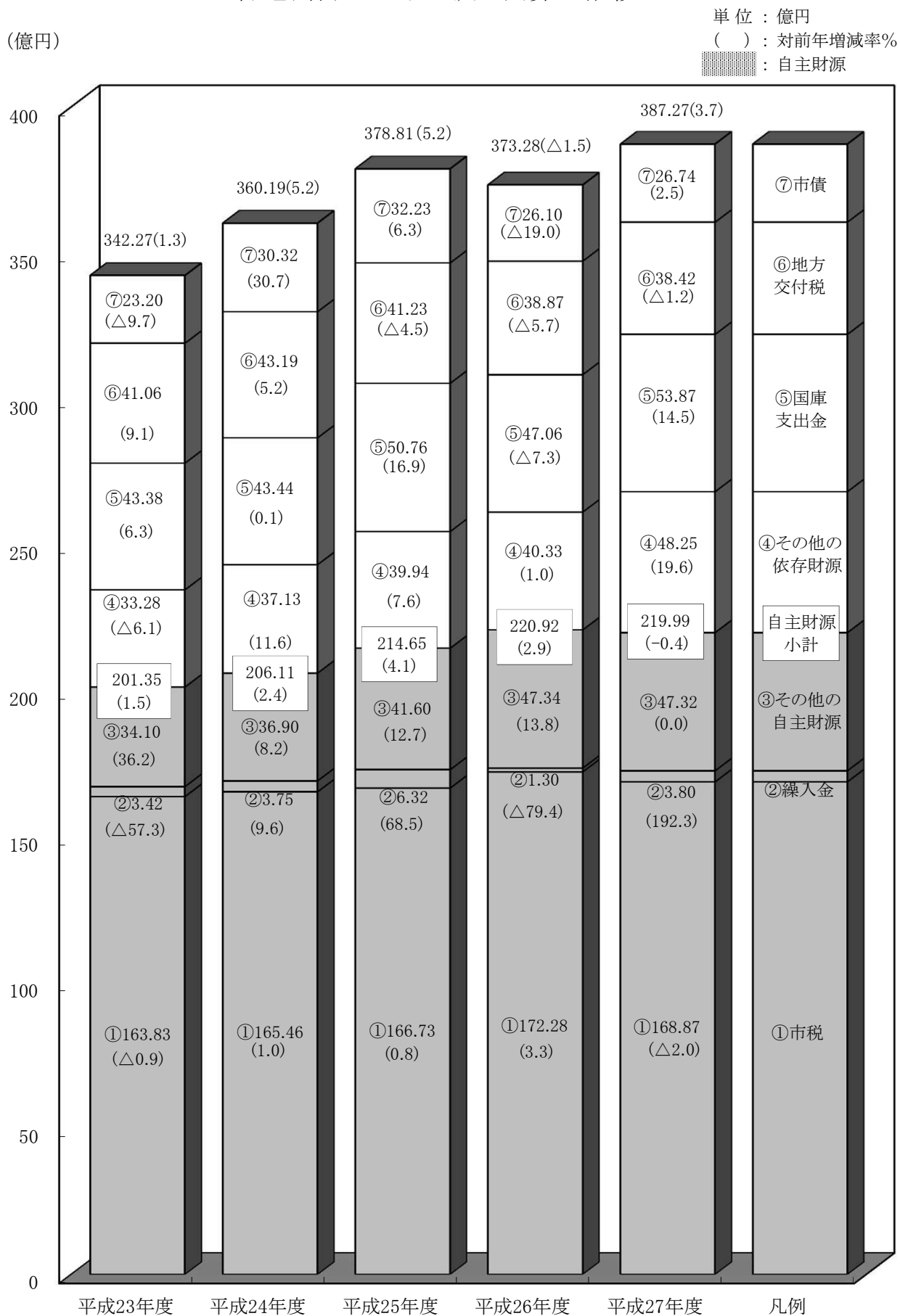
3 財政健全化法の仕組み



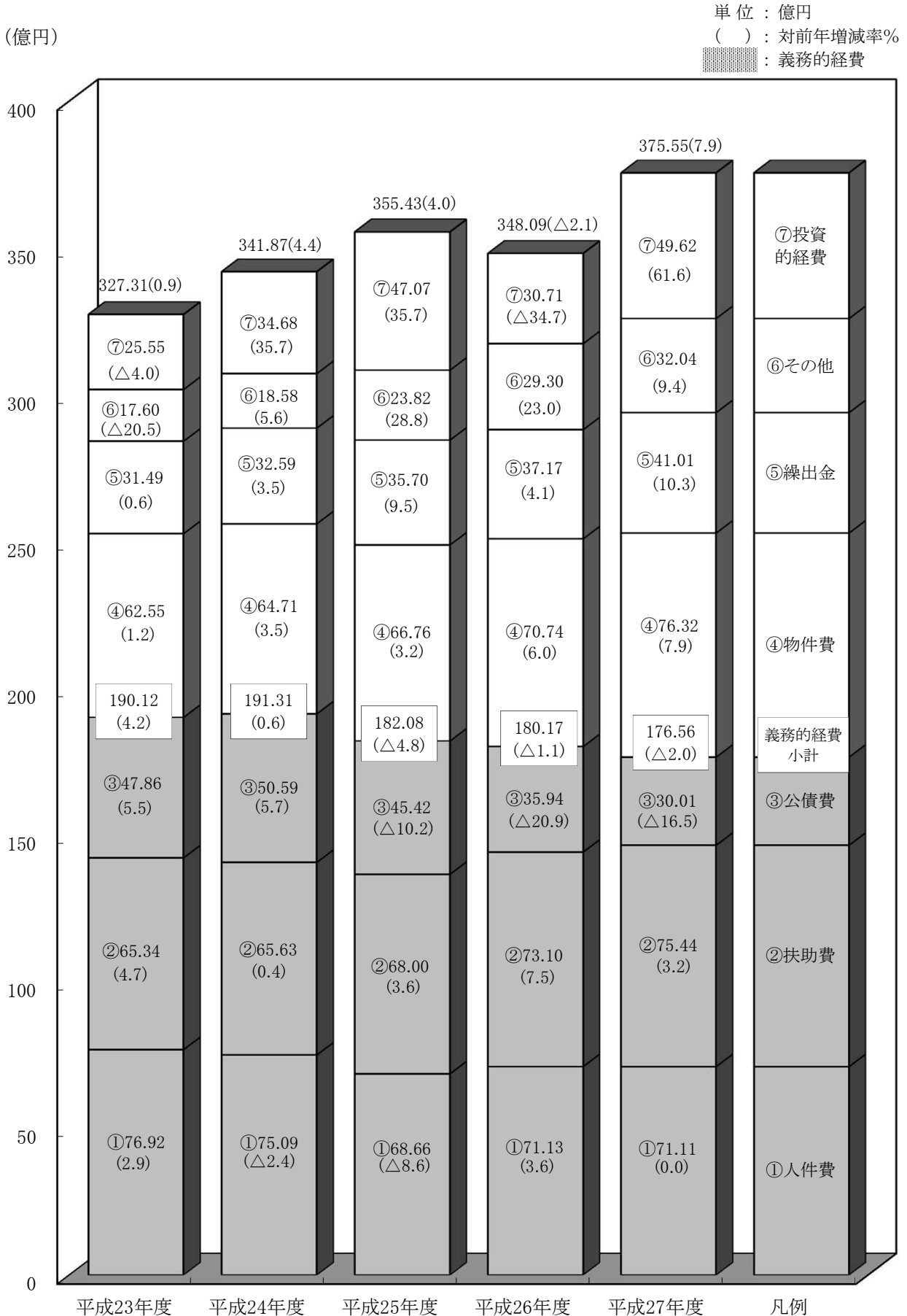
IV グラフによる財政の推移

Ⅳ グラフによる財政の推移

1 普通会計における歳入決算の推移



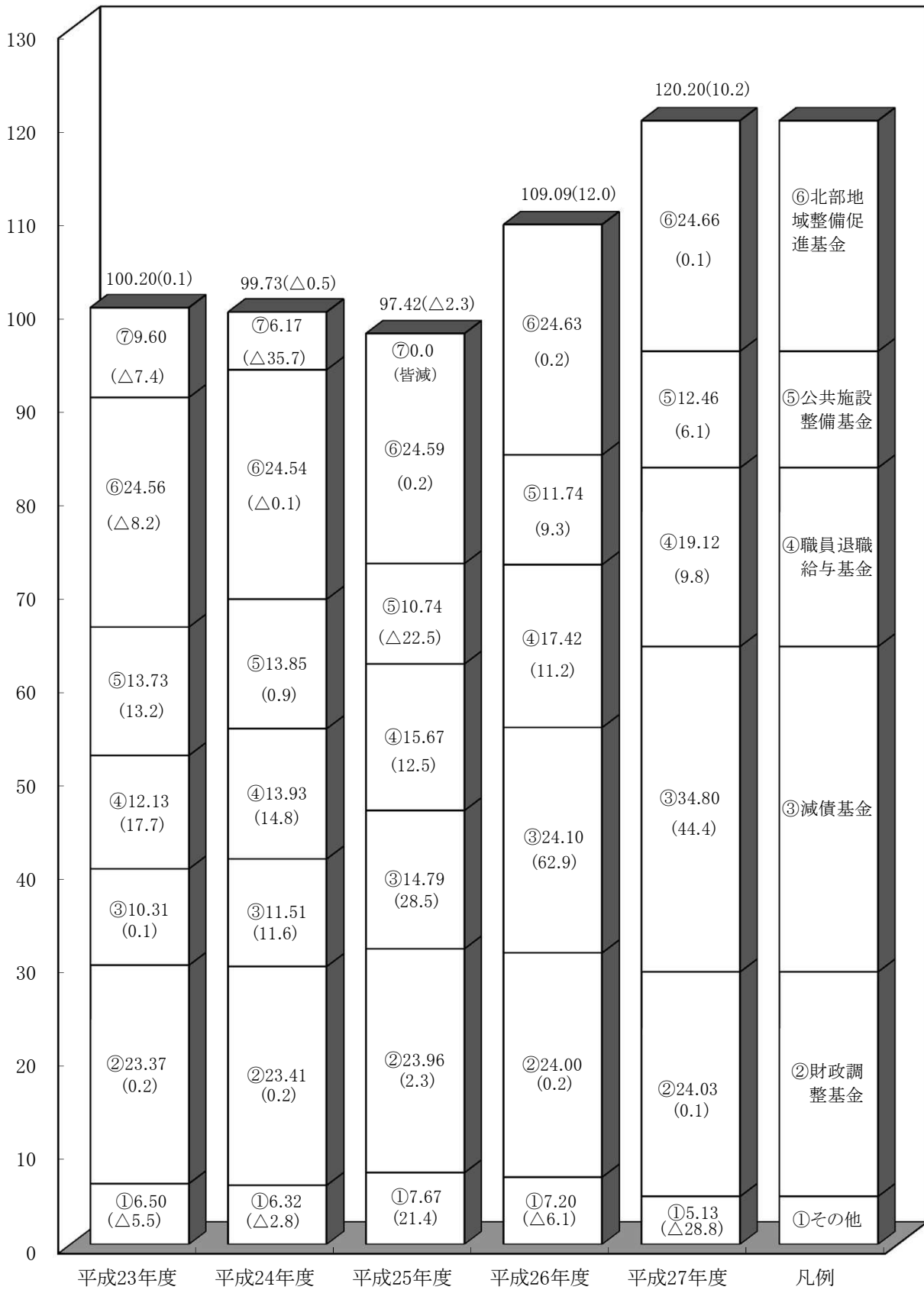
2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



3 積立基金現在高の推移

(億円)

単位：億円
 ()：対前年増減率%
 ※出納整理期間を含む



※⑦生駒駅前北口第二地区再開発基金 平成25年度末廃止

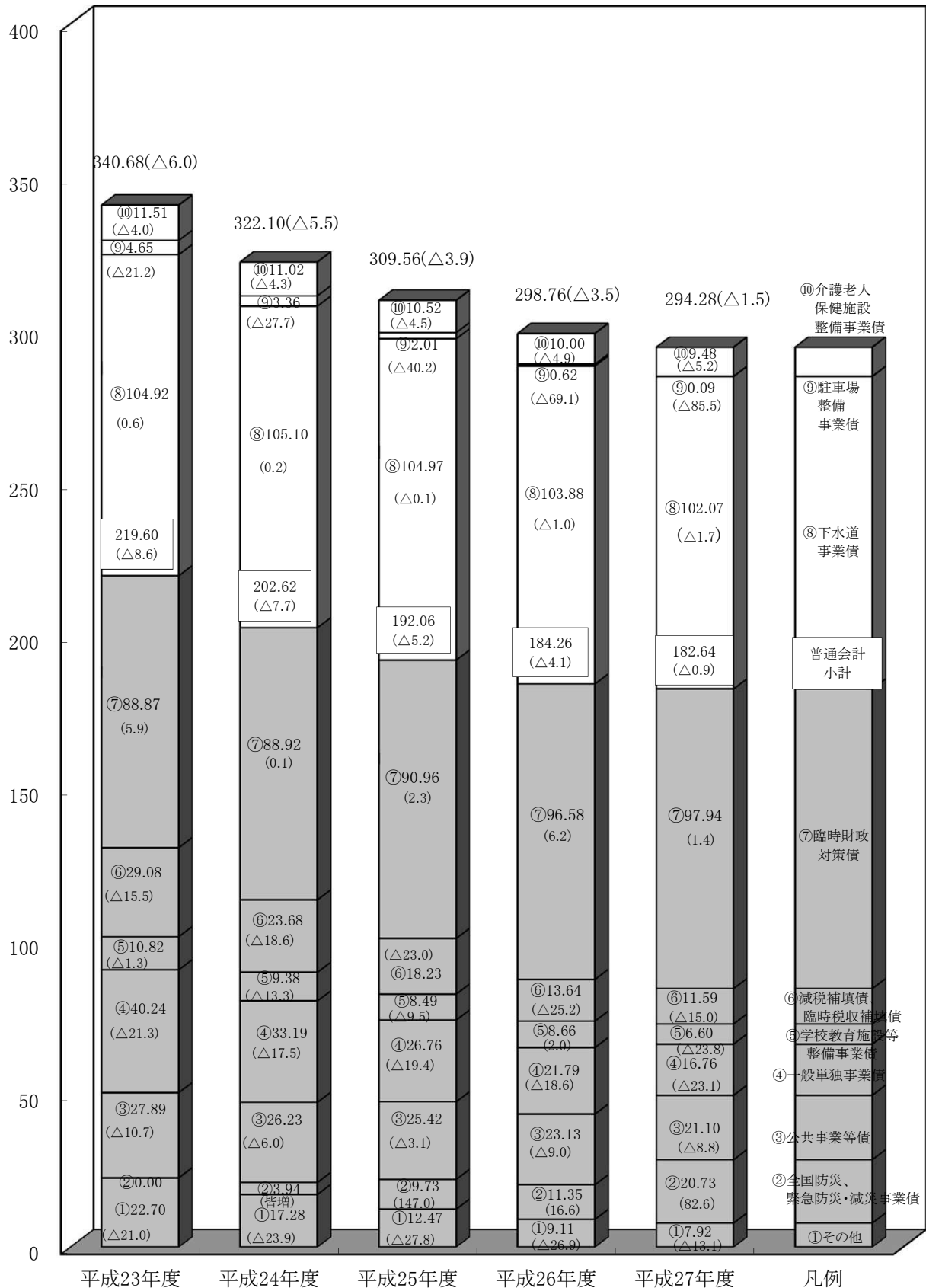
4 地方債現在高の推移

単位：億円

()：対前年増減率%

□：地方債(其他会計分)
 ■：地方債(普通会計分)

(億円)



V 財務書類（財務4表）

平成27年度

1 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,662,131
①生活インフラ・国土保全	73,734,338	(2) 長期未払金	
②教育	39,511,362	①物件の購入等	0
③福祉	3,822,291	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,800,009	③その他	0
⑤産業振興	1,224,796	長期未払金計	0
⑥消防	2,463,751	(3) 退職手当引当金	6,907,160
⑦総務	11,621,218	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	140,177,765	固定負債合計	22,569,291
(2) 売却可能資産	508,110		
公共資産合計	140,685,875	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,601,291
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,724,593	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	772,000
投資及び出資金計	2,724,593	(5) 賞与引当金	451,277
(2) 貸付金	394,382	流動負債合計	3,824,568
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	1,912,458	負債合計	26,393,859
②その他特定目的基金	4,204,878		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	19,338,098
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	119,144,080
基金等計	6,117,336	3 その他一般財源等	△ 7,432,578
(4) 長期延滞債権	1,055,770	4 資産評価差額	314,851
(5) 回収不能見込額	△ 350,033	純資産合計	131,364,451
投資等合計	9,942,048		
3 流動資産		負債・純資産合計	157,758,310
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,403,071		
②減債基金	3,480,169		
③歳計現金	1,171,631		
現金預金計	7,054,871		
(2) 未収金			
①地方税	97,231		
②その他	6,842		
③回収不能見込額	△ 28,557		
未収金計	75,516		
流動資産合計	7,130,387		
資産合計	157,758,310		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	12,888,727 千円
	②教育	401,572 千円
	③福祉	2,380,887 千円
	④環境衛生	637,863 千円
	⑤産業振興	177,412 千円
	⑥消防	306,176 千円
	⑦総務	2,190,353 千円
	計	18,982,990 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	5,720,940 千円
	②地方債	883,567 千円
	③一般財源等	12,378,483 千円
	計	18,982,990 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,127,583 千円
	②債務保証又は損失補償	2,560 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	10,726,523 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち25,325,932千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,179,659 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,263,422 千円	18,263,422 千円	
債務負担行為支出予定額	4,809 千円	0 千円	4,809 千円
公営事業地方債負担見込額	10,232,268 千円		10,232,268 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	7,679,160 千円	7,679,160 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	52,478,405 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,733,921 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,902,454 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	32,842,030 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 16,298,746 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は67,689,606千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は88,168,970千円です。

※6 有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。また、有形固定資産は、取得原価を基礎として算定した価額を計上しています。

※7 売却可能資産の範囲は、生駒市行政改革推進委員会未利用財産活用検討部会において、売却可能とされた資産のうち、昭和44年度(決算統計調査開始)以降に取得したものを計上しており、売却可能価額は、平成27年1月1日現在の相続税路線価をもとに算出しています。

※8 回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率をもとに算出しています。

※9 退職手当引当金は、平成26年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、平成27年度支払予定退職手当の額を除いた額で、職員一人ごとの積み上げ方式により算定しています。

平成26年度

1 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,724,635
①生活インフラ・国土保全	73,968,308	(2) 長期未払金	
②教育	38,528,289	①物件の購入等	0
③福祉	3,513,139	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,310,166	③その他	0
⑤産業振興	1,265,980	長期未払金計	0
⑥消防	2,609,404	(3) 退職手当引当金	7,432,965
⑦総務	11,706,898	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	139,902,184	固定負債合計	23,157,600
(2) 売却可能資産	509,111		
公共資産合計	140,411,295	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,701,344
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,724,593	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	634,000
投資及び出資金計	2,724,593	(5) 賞与引当金	440,391
(2) 貸付金	145,680	流動負債合計	3,775,735
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	1,742,189	負債合計	26,933,335
②その他特定目的基金	4,347,242		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	19,207,092
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	119,914,583
基金等計	6,089,431	3 その他一般財源等	△ 8,783,062
(4) 長期延滞債権	1,135,434	4 資産評価差額	315,852
(5) 回収不能見込額	△ 336,347	純資産合計	130,654,465
投資等合計	9,758,791		
3 流動資産		負債・純資産合計	157,587,800
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,399,736		
②減債基金	2,410,315		
③歳計現金	2,519,014		
現金預金計	7,329,065		
(2) 未収金			
①地方税	121,538		
②その他	5,046		
③回収不能見込額	△ 37,935		
未収金計	88,649		
流動資産合計	7,417,714		
資 産 合 計	157,587,800		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	13,498,126 千円
	②教育	410,377 千円
	③福祉	2,278,828 千円
	④環境衛生	619,965 千円
	⑤産業振興	172,079 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	2,347,222 千円
	計	19,326,597 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	5,936,892 千円
	②地方債	836,029 千円
	③一般財源等	12,553,676 千円
	計	19,326,597 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	241,252 千円
	②債務保証又は損失補償	2,560 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	10,024,140 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,993,879千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,446,426 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,425,979 千円	18,425,979 千円	
債務負担行為支出予定額	55,553 千円	0 千円	55,553 千円
公営事業地方債負担見込額	9,895,215 千円		9,895,215 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	8,066,965 千円	8,066,965 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,714 千円	0 千円	2,714 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	51,423,140 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,503,785 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,270,430 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	32,648,925 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 14,976,714 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は67,628,618千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,275,152千円です。

※6 有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。また、有形固定資産は、取得原価を基礎として算定した価額を計上しています。

※7 売却可能資産の範囲は、生駒市行政改革推進委員会未利用財産活用検討部会において、売却可能とされた資産のうち、昭和44年度(決算統計調査開始)以降に取得したものを計上しており、売却可能価額は、平成27年1月1日現在の相続税路線価をもとに算出しています。

※8 回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率をもとに算出しています。

※9 退職手当引当金は、平成26年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、平成27年度支払予定退職手当の額を除いた額で、職員一人ごとの積み上げ方式により算定しています。

平成27年度

2 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,070,516	18.9%	676,561	1,075,694	1,037,209	437,784	160,524	884,438	1,459,388	338,917		0
	(2)退職手当引当金繰入等	342,846	1.1%	37,087	61,259	63,142	27,078	9,013	66,782	74,049	4,436		0
	(3)賞与引当金繰入額	451,277	1.4%	44,697	79,219	78,461	33,258	12,195	67,190	110,510	25,747		0
	小 計	6,864,639	21.3%	758,345	1,216,171	1,178,813	498,121	181,733	1,018,410	1,643,947	369,100		0
2	(1)物件費	7,631,625	23.7%	644,049	2,206,181	867,528	2,480,880	100,808	142,474	1,169,898	19,807		0
	(2)維持補修費	75,370	0.2%	15,487	43,296	4,126	6,434	635	0	5,392	0		0
	(3)減価償却費	3,893,818	12.1%	1,274,715	923,518	153,727	769,739	44,762	159,872	567,485			0
	小 計	11,600,813	36.0%	1,934,251	3,172,995	1,025,381	3,257,053	146,205	302,346	1,742,775	19,807		0
3	(1)社会保障給付	7,543,766	23.4%		87,881	7,455,885	0						0
	(2)補助金等	1,357,058	4.2%	54,549	109,974	648,303	63,412	202,734	25,937	245,982	6,167		0
	(3)他会計等への支出額	3,946,130	12.3%	916,992	0	2,934,067	92,399	0	2,672	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	662,124	2.1%	10,335	5,457	238,532	63,277	22,941	306,176	15,406			0
	小 計	13,509,078	42.0%	981,876	203,312	11,276,787	219,088	225,675	334,785	261,388	6,167		0
4	(1)支払利息	164,502	0.5%								164,502		0
	(2)回収不能見込計上額	57,326	0.2%									57,326	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	221,828	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	164,502	57,326	0
経 常 行 政 コ ス ト a	32,196,358		3,674,472	4,592,478	13,480,981	3,974,262	553,613	1,655,541	3,648,110	395,074	164,502	57,326	0
(構 成 比 率)			11.4%	14.3%	41.9%	12.3%	1.7%	5.1%	11.3%	1.2%	0.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	715,053		60,734	100,730	156,701	312,328	334	441	45,227	0	0		0	38,558
2 分担金・負担金・寄附金 c	674,695		6,391	6,652	475,293	6,348	0	8,956	169,114	0	0		0	1,941
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,389,748		67,125	107,382	631,994	318,676	334	9,397	214,341	0	0		0	40,499
d/a	4.32%		1.8%	2.3%	4.7%	8.0%	0.1%	0.6%	5.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	30,806,610		3,607,347	4,485,096	12,848,987	3,655,586	553,279	1,646,144	3,433,769	395,074	164,502	57,326	0	△ 40,499

平成26年度

2 行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,071,697	19.6%	708,933	1,079,492	984,529	467,533	146,915	983,678	1,383,190	317,427		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	169,880	0.5%	14,790	60,048	23,858	11,320	3,162	25,710	29,499	1,493		0	
	(3)賞与引当金繰入額	440,391	1.4%	44,631	78,672	72,766	34,628	10,881	72,856	102,446	23,510		0	
	小 計	6,681,968	21.6%	768,354	1,218,212	1,081,154	513,481	160,958	1,082,245	1,515,135	342,430		0	
2	(1)物件費	7,073,665	22.9%	474,460	2,189,856	856,808	2,395,486	62,709	137,112	939,415	17,819		0	
	(2)維持補修費	252,305	0.8%	199,720	38,762	3,989	4,032	1,184	0	4,618	0		0	
	(3)減価償却費	3,976,461	12.9%	1,259,806	896,577	168,907	809,236	55,657	190,194	596,084			0	
	小 計	11,302,431	36.5%	1,933,986	3,125,195	1,029,704	3,208,754	119,550	327,306	1,540,117	17,819		0	
3	(1)社会保障給付	7,310,012	23.6%		93,296	7,216,716	0						0	
	(2)補助金等	1,290,841	4.2%	34,556	108,067	696,409	98,239	145,347	23,836	177,782	6,605		0	
	(3)他会計等への支出額	3,653,218	11.8%	823,630	0	2,803,725	17,930	0	7,933	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	408,950	1.3%	143,127	4,693	178,609	65,345	5,667	0	11,509			0	
	小 計	12,663,021	40.9%	1,001,313	206,056	10,895,459	181,514	151,014	31,769	189,291	6,605		0	
4	(1)支払利息	203,842	0.7%								203,842		0	
	(2)回収不能見込計上額	85,816	0.3%									85,816	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	289,658	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	203,842	85,816	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				3,703,653	4,549,463	13,006,317	3,903,749	431,522	1,441,320	3,244,543	366,854	203,842	85,816	0
(構 成 比 率)				12.0%	14.7%	42.0%	12.6%	1.4%	4.7%	10.5%	1.2%	0.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	644,683		61,407	162,791	151,659	186,526	356	702	41,022	0	0	0	40,220	
2	分担金・負担金・寄附金 c	647,224		8,260	7,358	454,356	10,133	0	8,869	156,491	0	0	0	1,757	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,291,907		69,667	170,149	606,015	196,659	356	9,571	197,513	0	0	0	41,977	
d/a		4.18%		1.9%	3.7%	4.7%	5.0%	0.1%	0.7%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		29,645,171		3,633,986	4,379,314	12,400,302	3,707,090	431,166	1,431,749	3,047,030	366,854	203,842	85,816	0	△ 41,977

平成27年度

3 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	130,654,465	19,207,092	119,914,583	△ 8,783,062	315,852
純経常行政コスト	△ 30,806,610			△ 30,806,610	
一般財源					
地方税	16,834,655			16,834,655	
地方交付税	3,842,002			3,842,002	
その他行政コスト充当財源	3,230,847			3,230,847	
補助金等受入	7,577,497	777,187		6,800,310	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	32,596			32,596	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,323,098	△ 2,323,098	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 587,622	587,622	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 468,564	468,564	
減価償却による財源増		△ 646,181	△ 3,247,637	3,893,818	
地方債償還等に伴う財源振替			1,210,222	△ 1,210,222	
資産評価替えによる変動額	△ 1,001				△ 1,001
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	0
期末純資産残高	131,364,451	19,338,098	119,144,080	△ 7,432,578	314,851

平成26年度

3 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,489,215	19,448,521	121,243,168	△ 11,518,514	316,040
純経常行政コスト	△ 29,645,171			△ 29,645,171	
一般財源					
地方税	17,171,345			17,171,345	
地方交付税	3,886,706			3,886,706	
その他行政コスト充当財源	2,758,597			2,758,597	
補助金等受入	6,883,209	421,222		6,461,987	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 49,354			△ 49,354	
公共資産除売却損益	160,106			160,106	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,579,837	△ 1,579,837	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 599,874	599,874	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 328,390	328,390	
減価償却による財源増		△ 662,651	△ 3,313,810	3,976,461	
地方債償還等に伴う財源振替			1,333,652	△ 1,333,652	
資産評価替えによる変動額	△ 188				△ 188
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	0
期末純資産残高	130,654,465	19,207,092	119,914,583	△ 8,783,062	315,852

4 資金収支計算書

平成27年度 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,241,558
物件費	7,631,625
社会保障給付	7,543,766
補助金等	1,371,874
支払利息	164,502
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,053,257
その他支出	75,370
支 出 合 計	28,081,952
地方税	16,887,368
地方交付税	3,842,002
国県補助金等	6,735,767
使用料・手数料	715,640
分担金・負担金・寄附金	504,474
諸収入	725,971
地方債発行額	1,243,100
基金取崩額	265,940
その他収入	2,492,047
収 入 合 計	33,412,309
経 常 的 収 支 額	5,330,357

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,169,399
公共資産整備補助金等支出	662,124
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,936
支 出 合 計	4,834,459
国県補助金等	841,010
地方債発行額	1,430,900
基金取崩額	33,122
その他収入	11,760
収 入 合 計	2,316,792
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,517,667

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,282
基金積立額	1,514,665
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	391,938
地方債償還額	2,728,994
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,638,879
国県補助金等	720
貸付金回収額	4,390
基金取崩額	6,946
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,596
その他収入	434,154
収 入 合 計	478,806
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,160,073

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,347,383
期首歳計現金残高	2,519,014
期末歳計現金残高	1,171,631

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,207,907	千円
地方債発行額	△ 2,674,000	
財政調整基金等取崩額	△ 6,946	
支出総額	△ 37,555,290	
地方債元利償還額	2,893,496	
財政調整基金等積立額	1,187,698	
基礎的財政収支	52,865	千円

4 資金収支計算書

平成26年度 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,238,345
物件費	7,073,665
社会保障給付	7,310,012
補助金等	1,290,841
支払利息	203,842
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,471,342
その他支出	301,659
支出合計	26,889,706
地方税	17,227,833
地方交付税	3,886,706
国県補助金等	6,225,818
使用料・手数料	646,090
分担金・負担金・寄附金	482,855
諸収入	827,331
地方債発行額	2,059,500
基金取崩額	99,366
その他収入	1,901,109
収入合計	33,356,608
経常的収支額	6,466,902

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,487,584
公共資産整備補助金等支出	408,950
他会計等への建設費充当財源繰出支出	63,734
支出合計	2,960,268
国県補助金等	656,911
地方債発行額	550,900
基金取崩額	4,615
その他収入	71,791
収入合計	1,284,217
公共資産整備収支額	△ 1,676,051

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,050
基金積立額	1,315,393
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	298,142
地方債償還額	3,342,781
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,959,366
国県補助金等	480
貸付金回収額	2,138
基金取崩額	6,905
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	160,106
その他収入	179,535
収入合計	349,164
投資・財務的収支額	△ 4,610,202

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	180,649
期首歳計現金残高	2,338,365
期末歳計現金残高	2,519,014

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,989,989	千円
地方債発行額	△ 2,610,400	
財政調整基金等取崩額	△ 6,905	
支出総額	△ 34,809,340	
地方債元利償還額	3,546,623	
財政調整基金等積立額	989,260	
基礎的財政収支	2,099,227	千円